

議員提出議案第4号

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年10月12日

安田優子

伊藤保

坂野経三郎

森雅幹

福田俊史

上村忠史

内田博長

浜崎晋一

前田八壽彦

広谷直樹

澤紀男

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、木材自給率の上昇、木質バイオマスのエネルギー利用やCLT等の新たな利用の進展など、林業・木材産業には近年明るい兆しも見られている。

また、地球温暖化の進行や局地的な豪雨の頻発を背景に、二酸化炭素の吸収・固定や国土の保全などの公益的機能を有する森林の働きに対しても県民の関心と期待がますます高まっており、森林整備の推進が強く望まれている。

しかしながら、林業・山村を取り巻く状況は、長期にわたる木材価格の低迷や担い手の減少などにより依然として厳しく、本県全体が人口減少社会に移行していく中で山村は特に危機的な状況にある。

森林は本県が自給できる数少ない資源であり、全県にあまねく広がっている資源でもあることから、政府が進める地方創生の核となり得る資源である。

森林の公益的機能を確保しつつ、それを支える林業を成長産業化させることで地方創生を推進していくためにも、山村地域において森林整備や担い手の育成を推進するとともに、木材需要の拡大を積極的に進めるなど、県民全体で森林・林業を支えその再生を図る必要がある。

加えて、昨年10月TPP交渉が大筋合意となったところであり、県内林業・木材産業が安定的に発展していけるよう特段の対策を講じていくことが必要である。

よって、国においては、森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を図るため、次の事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 平成29年度当初予算において、造林公共予算をはじめとした森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に必要な予算を十分に確保すること。特に、TPPの大筋合意を踏まえ、木材を低コストで安定的に供給できる体制整備について、集中的な支援を講じること。
- 2 我が国の豊富な森林資源の循環利用を通じて林業の成長産業化を実現するため、次世代林業基盤づくり交付金の充実・強化など、現場の実情に合わせて森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な対策を地域が主体となって計画的に取り組むことのできる支援措置を充実すること。また、林業専用道などの路網整備の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総務大臣
財務省大臣
農林水産大臣
長官
大臣
大臣
様